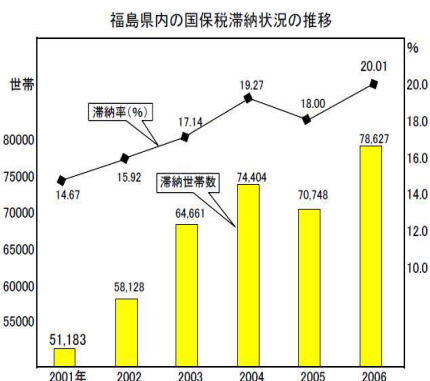


高すぎて払いきれない国保税に悲鳴が上がっています  
 滞納すると短期保険証、資格証明書の発行で医療難民に  
**緊急に1人1万円の引き下げを！**

◆年々増加する滞納

県内の国保世帯は、年々加入世帯が増えて、全世帯の半分以上となっています。県内の国保税の滞納世帯は五世帯に一世帯。高すぎて払いきれない世帯が急増しています。お金の切れ目が命の切れ目になりかねない深刻な事態が広がっています。

国保を運営する市町村も財政は大変です。全国の多くの県がしているように市町村の国保会計に財政支援し、国保税を引き下げる制度が、いま福島県に必要です。



◆高すぎる国保税を引き下げ、  
**国保証とりあげをやめさせます**

高すぎる国保税と、滞納世帯に対する国民健康保険証の「とりあげ」が、住民の医療を受ける権利を奪い、時には命にかかわる深刻な事態を生んでいます。

日本共産党は、積立金の取り崩しや一般会計からの繰り入れを増やすことなど、できる限りの努力で、支払い能力に見合った国保税に引き下げていくことをとめます。福島県にも、市町村国保への独自の支援をとめます。

悪質な滞納者を除いて、生活困窮者からの国保証のとりあげをやめさせます。日本共産党のとりくみによって、失業や病気などで所得が減少した世帯、母子世帯や乳幼児をかかえる世帯からの保険証取り上げをひかえる自治体も生まれています。



**住民税大增税分を県民に還元を！**

**国保税の引き下げを助成する  
 県の制度創設を求める署名**



**署名にご協力ください**

取り扱い団体：日本共産党福島県委員会・日本共産党県議団  
 〒960-0112 福島市南矢野目字谷地27-2 電話 024-555-0550 FAX 024-555-0556

# 国保税引き下げ署名を 全県で大きく広げましょう

## ◆誰もが安心して受けられる医療制度の確立を

国保は、国の手厚い援助があってはじめて成り立つ医療保険です。自民党政府は1984年の法改悪で国庫負担率を引き下げたのを皮切りに、国の責任を次々と後退させてきました。1984年度から2004年度の間に、市町村国保への国庫支出金が49・8%から34・5%に減らしました。



国の責任を後退させ、そのツケを保険料値上げや徴収強化で加入者に押しつける路線では、財政悪化、保険料高騰、滞納者増の悪循環が拡大するばかりです。

## ◆財源はあります —— 増税による増収分をあてるべき

定率減税廃止と税源移譲の影響で、今年6月から多くの世帯で、住民税が増え悲鳴が上がっています。

庶民増税の一部は個人県民税として、約250億円の県の増収になります。この増収分を県民生活に還元し、国保税引き下げのなど、くらし応援策・市町村応援策に使うべきです。



すべての県民のみなさんへ「国保税引き下げ署名」へのご協力を心からお願いします。

2007年9月 日本共産党福島県委員会・日本共産党県議団

## 国保税の引き下げを助成する県の制度創設を求める署名

福島県知事

佐藤 雄平 様

異常に高い国保税が、低所得者の貧困をますますひどくし、滞納者を激増させています。加入者の過半数が年金生活者などの「無職者」で、加入世帯の平均所得が165万円に過ぎない国保は、国の手厚い援助があってはじめて成り立つ医療保険です。ところが、自民党政府は1984年の法改悪で国庫負担率を引き下げたのを皮切りに、国の責任を次々と後退させてきました。これこそ「国保崩壊」の元凶です。1984年度から2004年度の間に、市町村国保への国庫支出金が49・8%から34・5%に減る一方、住民一人当たりの国保税は、3万9020円から7万8959円と倍増し、負担能力を超えています。

国の責任を後退させ、そのツケを保険料値上げや徴収強化で加入者に押しつける路線では、財政悪化、保険料高騰、滞納者増の悪循環が拡大するばかりです。

国保税を引き下げ、国保財政を再建するため、国庫負担を1984年当時の水準に計画的に戻すよう強く国に求めるべきです。

当面、県民のいのちを健康を守り、「医療難民」を出さないためにも、県として市町村が国保税1人あたり1万円を引き下げるために直接支援する制度を創設することを求めます。

よって、次の項目の実現を強く求めます。

### 【要求項目】

- 1、県として市町村が国保税1人あたり1万円を引き下げるために直接支援する制度を創設すること

氏 名	住 所

( 取り扱い団体 )